

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス
(旧会社名 株式会社サガミチェーン)

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation
(旧英訳名 SAGAMI CHAIN CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 長谷川 喜 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 長谷川 喜 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)平成30年6月28日開催の第48期定時株主総会の決議により、平成30年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,826,536	20,025,953	26,184,223
経常利益 (千円)	794,813	583,534	960,962
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	540,098	303,703	597,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,203	173,139	434,469
純資産額 (千円)	14,100,720	14,129,770	14,089,582
総資産額 (千円)	18,435,883	19,415,981	18,175,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.49	11.52	22.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	72.7	77.5

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.80	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は平成30年10月1日付で持株会社体制に移行し、当社の飲食事業を会社分割により当社の連結子会社である株式会社ディー・ディー・エーに承継し、当社は株式会社サガミホールディングスに、株式会社ディー・ディー・エーはサガミレストランズ株式会社に商号変更いたしました。

第3四半期連結会計期間において、SAGAMI ミラノ駅前店の出店に伴い、SAGAMI ITALIA S.R.L.を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日）におけるわが国経済は、継続的な経済政策や景気回復などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政治動向、経済情勢の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、引き続き不安定な状況にあります。

外食産業におきましては、労働需給の逼迫による人件費の上昇、食材価格の高騰、消費者の節約志向や、ライフスタイルの変化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益力の向上 成長戦略の推進を柱に取り組みまいりました。

<各事業部門>

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「SKE48タイアップキャンペーン企画」を2回、「大感謝祭」を2回、「料理フェア」を7回実施いたしました。また特別企画として、「御園座鑑賞券プレゼント企画」を1回実施いたしました。しかしながら、既存店売上高は前年同一期間に対して2.9%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して3.8%減、客単価が前年同一期間に対して0.9%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 越谷南店」（4月）を埼玉県越谷市に出店し、「和食麺処サガミ 東海店」（6月）を愛知県東海市に出店、「和食麺処サガミ 豊橋柱店」（7月）を愛知県豊橋市に出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は136店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回、「スクラッチカード配布企画」を5回、「敬老の日企画」を1回、「和食の日企画」を1回実施したほか、「うどん食べ放題企画」を2回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を7回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団樂食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を6回、「夏の団樂祭り」を1回実施したほか、「旅行企画」を1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を7回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 吉祥寺北口店」（4月）、「かつたに アピタ四日市店」（5月）、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」（11月）、「かつたに イオンモールナゴヤドーム前店」（11月）を出店いたしました。一方で、「濱町 座間店」（9月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI ミラノ駅前店」（11月）を出店いたしました。一方で、「上海盛賀美 静安寺店」（4月）、「SAGAMI イオンモールBSD店」（6月）、ベトナム高島屋 ホーチミン店に出店していた「JINJIN」（7月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期での店舗数はFC店舗を含み39店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,025百万円と前年同四半期と比べ199百万円（1.0%）の増収となり、営業利益は538百万円と前年同四半期と比べ201百万円（27.2%）の減益、経常利益は583百万円と前年同四

半期と比べ211百万円(26.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円と前年同四半期と比べ236百万円(43.7%)の減益となりました。

なお、当第3四半期末のグループ店舗数は264店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,415百万円と前連結会計年度末に比べ1,240百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し6,200百万円、固定資産は102百万円減少し13,215百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ50百万円増加し3,326百万円、固定負債は1,150百万円増加し1,960百万円、純資産は40百万円増加し14,129百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		26,501		7,178,109		4,280,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,439,700	264,397	
単元未満株式	普通株式 45,984		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,397	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が133,200株(議決権1,332個)含まれています。
なお、当該議決権の数1,332個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	16,100		16,100	0.06
計		16,100		16,100	0.06

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は16,615株であります。
2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式133,200株は、上記自己株式に含まれておりません。
3 当社は平成30年10月1日付で株式会社サガミホールディングスに商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	管理担当	長谷川 喜昭	平成30年9月30日
取締役執行役員	営業担当	鷲津 年春	平成30年9月30日
取締役		千住 憲夫	平成30年9月30日
監査役		福井 秀剛	平成30年9月30日

- (注) 1 長谷川 喜昭氏は引き続き執行役員管理担当を現任しております。
2 鷲津 年春氏は引き続き執行役員営業担当を現任しております

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,620	4,853,110
受取手形及び売掛金	273,130	313,642
商品及び製品	85,414	115,473
原材料及び貯蔵品	289,078	426,454
その他	414,351	492,687
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	4,857,785	6,200,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,188,233	2,448,065
機械装置及び運搬具(純額)	391,429	424,663
土地	6,559,178	6,559,178
その他(純額)	264,794	176,183
有形固定資産合計	9,403,636	9,608,091
無形固定資産		
のれん	651,341	528,457
その他	178,574	175,724
無形固定資産合計	829,916	704,182
投資その他の資産		
投資有価証券	849,086	695,325
長期貸付金	129,075	145,767
差入保証金	1,753,666	1,701,602
繰延税金資産	209,894	212,073
その他	142,255	148,380
投資その他の資産合計	3,083,978	2,903,148
固定資産合計	13,317,531	13,215,422
資産合計	18,175,316	19,415,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,875	847,927
1年内返済予定の長期借入金	393,166	325,050
未払金	1,398,758	1,494,724
未払法人税等	185,348	72,700
賞与引当金	208,314	99,138
店舗閉鎖損失引当金	3,356	6,812
その他	440,041	479,700
流動負債合計	3,275,860	3,326,053
固定負債		
長期借入金	8,530	1,139,066
長期未払金	230,895	218,811
株式給付引当金	16,302	21,100
退職給付に係る負債	6,047	5,305
資産除去債務	408,877	448,889
長期預り保証金	85,262	87,262
その他	53,958	39,723
固定負債合計	809,873	1,960,158
負債合計	4,085,734	5,286,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,738,812	2,910,086
自己株式	185,743	186,266
株主資本合計	14,011,557	14,182,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,840	64,715
為替換算調整勘定	6,535	11,516
その他の包括利益累計額合計	77,375	53,198
非支配株主持分	649	659
純資産合計	14,089,582	14,129,770
負債純資産合計	18,175,316	19,415,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,826,536	20,025,953
売上原価	5,960,984	6,094,754
売上総利益	13,865,551	13,931,198
販売費及び一般管理費	13,125,546	13,392,542
営業利益	740,005	538,655
営業外収益		
受取利息	1,535	1,458
受取配当金	20,331	14,294
為替差益	12,817	601
雑収入	23,305	31,106
営業外収益合計	57,990	47,461
営業外費用		
支払利息	2,794	1,809
雑損失	387	773
営業外費用合計	3,182	2,582
経常利益	794,813	583,534
特別利益		
投資有価証券売却益	99,601	-
受取保険金	-	24,000
その他	3,522	-
特別利益合計	103,123	24,000
特別損失		
固定資産除却損	10,322	8,135
減損損失	142,859	141,102
その他	-	4,334
特別損失合計	153,181	153,572
税金等調整前四半期純利益	744,755	453,961
法人税、住民税及び事業税	165,067	139,205
法人税等調整額	39,307	11,013
法人税等合計	204,374	150,219
四半期純利益	540,380	303,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,098	303,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	540,380	303,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,228	135,555
為替換算調整勘定	21,948	4,952
その他の包括利益合計	92,177	130,603
四半期包括利益	448,203	173,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,239	173,129
非支配株主に係る四半期包括利益	36	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、株式の新規取得によりSAGAMI ITALIA S.R.L.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	383,270千円	380,488千円
のれん償却費	79,983千円	79,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,918	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,429	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金668千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成30年6月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ディー・ディー・エー（平成30年10月1日付で「サガミレストランツ株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。）との吸収分割契約（会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当します。）の締結を決議し、平成30年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成30年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	分割会社 (平成30年9月30日現在)	承継会社 (平成30年9月30日現在)
(1) 名称	株式会社サガミチェーン(注1)	株式会社ディー・ディー・エー(注2)
(2) 所在地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 伊藤修二	代表取締役社長 伊藤修二
(4) 事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営及びフランチャイズ店舗への 経営指導
(5) 資本金	7,178,109千円	50,000千円

(注1) 分割会社は、平成30年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更しております。

(注2) 承継会社は、平成30年10月1日付で「サガミレストランツ株式会社」に商号変更しております。

(2) 対象となった事業の内容

飲食事業

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサガミレストランツ株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社サガミホールディングス

承継会社：サガミレストランツ株式会社

(6) 会社分割の目的

当社はグループビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」の実現に向けて、地域に必要とされる企業を目指し、安全安心・健康を届け食生活向上に寄与すること及び、より良きサガミを次世代に継承するために「私たちは、「食」と「職」の楽しさを創造し、地域社会に貢献します ~すべては みんなのゆたかさと笑顔のために~」の経営理念を推進して成長を続けてまいります。

そのために、経営の効率化を図り、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要と考え、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円49銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,098	303,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	540,098	303,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,352	26,352

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において133,972株であり、当第3四半期連結累計期間においては133,411株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングス（旧会社名 株式会社サガミチェーン）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス（旧会社名 株式会社サガミチェーン）及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。